



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東  
コード番号 3526 URL <https://www.ashimori.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鷲根 成行  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 七澤 一真 TEL 06-6105-1863  
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	14,879	6.7	499	4,989.7	833	154.5	789	229.2
2023年3月期第1四半期	13,951	11.6	9	—	327	—	239	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 541百万円 (337.1%) 2023年3月期第1四半期 123百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	131.38	131.12
2023年3月期第1四半期	39.91	39.83

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	51,498	18,695	36.2
2023年3月期	51,552	18,452	35.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 18,654百万円 2023年3月期 18,414百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	75.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	—	2,300	6.8	2,200	—	1,500	47.4	249.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,056,939株	2023年3月期	6,056,939株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	51,078株	2023年3月期	50,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,005,961株	2023年3月期1Q	6,005,323株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料]P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、自動車生産においては、サプライチェーンの制約による供給不安は徐々に解消されつつありますが、世界的にEV化が加速し、車種毎の売れ行きが様変わりしつつあり、自動車安全部品生産における大きな変動要因となっています。また、機能製品事業に関連する業界においても、原材料費やエネルギー費の高止まりに加えて、人件費の上昇が収益圧迫要因となりつつあり、引き続き先行き不透明な状態が続いています。

このような情勢のなかで当社グループは、可能な限りのリスク対策を講じながら、コスト低減活動の強化とグループを挙げた品質の確保に取り組むとともに、収益や成長が見込まれる分野・地域への拡販を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,879百万円と、前年同期比928百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は499百万円と前年同期比489百万円の増益となり、第1四半期としては過去最高となりました。また、外貨建債権や海外連結子会社に対する貸付金の期末為替レートによる評価に係る為替差益343百万円を計上した結果、経常利益は833百万円と前年同期比506百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は789百万円と前年同期比549百万円の増益となりました。

以下、各事業セグメント別に概況をご報告申し上げます。

当社は、事業本部制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車安全部品事業」「機能製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

#### ①自動車安全部品事業

当第1四半期連結累計期間では、一部の顧客および地域で生産調整の影響がありましたが、円安効果と原材料費の市況変動分の一部を売価に転嫁した結果、シートベルト関連、エアバッグ関連、内装品関連とも増収となりました。

この結果、当事業の売上高は11,248百万円と前年同期比1,611百万円の増収となりました。増収に伴い損益面も大幅に改善し、営業利益は498百万円（前年同期は331百万円の営業損失）となりました。引き続き、原材料費の上昇や生産変動のリスクはありますが、固定費削減、経費削減などの収益改善施策を進めてまいります。

また、7月28日に公表しましたとおり、豊田合成株式会社との資本業務提携の強化に向けた基本合意書を締結しました。日本毛織株式会社が保有する当社株式を同社が譲り受けて、協業における同社と当社の役割分担を明確にした上で、エアバッグとシートベルトのセット開発による拡販、部品の共同調達、生産拠点を含めたりソースの有効活用等を加速し、収益拡大に繋げてまいります。

#### ②機能製品事業

パルテム関連（管路更生事業）は、農業用水・プラント分野、電力ユニライン（送電効率低下対策用ホース）が好調に推移しましたが、主力の下水道分野で前年度からの繰越工事が少なかったことから、前年同期比減収となりました。

防災関連は、消防用ホースの販売が堅調に推移し、石油コンビナート向け大口径ホースの大口径案件の納入があったことから、前年同期比増収となりました。

産業資材関連では、広巾織物や水産分野向けロープなどが堅調で、トラック・物流関連製品の販売も回復基調にあります。前年同期比微増収にとどまりました。

この結果、当事業の売上高は3,623百万円と前年同期比681百万円の減収となり、営業利益につきましても174百万円と前年同期比292百万円の減益となりました。

当事業においては、パルテム関連での増加する上下水道分野の管路更生需要を確実に取り込み、防災関連の大口径システム・防災資機材の積極的な拡販活動に加え、産業資材関連ではコロナ禍で落ち込んだ物流省力化システム商品の反動需要を取り込むことにより、収益の拡大を図ってまいります。

#### ③その他事業

当事業の売上高は8百万円、営業利益は3百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,498百万円であり、前連結会計年度末に比べ54百万円減少しました。これは主に現金及び預金の増加743百万円、棚卸資産の増加1,699百万円、売上債権の減少2,399百万円等が影響したものです。

負債は32,802百万円であり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少しました。これは主に長期借入金の増加633百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加409百万円、短期借入金の減少607百万円、仕入債務の減少1,199百万円等が

影響したものです。

純資産は18,695百万円であり、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は35.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月12日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,423	5,167
受取手形、売掛金及び契約資産	13,105	10,849
電子記録債権	1,653	1,509
商品及び製品	1,977	2,322
仕掛品	1,376	1,439
原材料及び貯蔵品	8,008	9,300
その他	2,015	2,065
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	32,552	32,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,289	5,388
機械装置及び運搬具(純額)	3,077	3,175
工具、器具及び備品(純額)	1,283	1,271
土地	5,790	5,830
リース資産(純額)	56	52
建設仮勘定	312	208
有形固定資産合計	15,810	15,927
無形固定資産		
のれん	598	557
その他	274	272
無形固定資産合計	872	830
投資その他の資産		
投資有価証券	1,326	1,392
繰延税金資産	366	181
退職給付に係る資産	299	304
その他	341	233
貸倒引当金	△17	△16
投資その他の資産合計	2,317	2,094
固定資産合計	19,000	18,852
資産合計	51,552	51,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,411	6,574
電子記録債務	5,102	4,740
短期借入金	2,254	1,647
1年内返済予定の長期借入金	2,614	3,024
リース債務	18	14
未払金	1,095	1,127
未払法人税等	267	77
未払消費税等	393	196
賞与引当金	568	286
役員賞与引当金	24	—
製品保証引当金	112	73
その他の引当金	70	54
デリバティブ債務	—	697
その他	1,566	2,031
流動負債合計	21,501	20,546
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	6,429	7,063
リース債務	50	49
退職給付に係る負債	1,995	2,020
製品保証引当金	10	8
資産除去債務	29	29
その他	84	84
固定負債合計	11,599	12,256
負債合計	33,100	32,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	1,632	1,632
利益剰余金	7,985	8,474
自己株式	△148	△149
株主資本合計	17,857	18,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266	344
繰延ヘッジ損益	—	△697
為替換算調整勘定	194	567
退職給付に係る調整累計額	95	93
その他の包括利益累計額合計	556	308
新株予約権	20	22
非支配株主持分	17	17
純資産合計	18,452	18,695
負債純資産合計	51,552	51,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	13,951	14,879
売上原価	12,357	12,525
売上総利益	1,593	2,354
販売費及び一般管理費	1,583	1,855
営業利益	9	499
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	10	12
受取賃貸料	6	12
為替差益	314	343
助成金収入	27	15
その他	25	22
営業外収益合計	387	410
営業外費用		
支払利息	35	48
賃貸収入原価	2	3
持分法による投資損失	17	21
その他	14	3
営業外費用合計	69	76
経常利益	327	833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	129
特別利益合計	—	129
税金等調整前四半期純利益	327	963
法人税、住民税及び事業税	44	18
法人税等調整額	43	155
法人税等合計	87	174
四半期純利益	239	789
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	239	789

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	239	789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	78
繰延ヘッジ損益	△674	△697
為替換算調整勘定	516	368
退職給付に係る調整額	3	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	6	4
その他の包括利益合計	△115	△248
四半期包括利益	123	541
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	540
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	9,636	—	9,636	—	9,636	—	9,636
パルテム	—	2,785	2,785	—	2,785	—	2,785
防災	—	291	291	—	291	—	291
産業資材	—	1,227	1,227	—	1,227	—	1,227
その他	—	—	—	8	8	—	8
顧客との契約から生じる 収益	9,636	4,304	13,941	8	13,949	—	13,949
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	9,636	4,304	13,941	9	13,951	—	13,951
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,636	4,304	13,941	9	13,951	—	13,951
セグメント利益又は損失 (△)	△331	466	134	4	139	△129	9

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△129百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	自動車 安全部品 事業	機能製品 事業	計				
売上高							
自動車安全部品	11,248	—	11,248	—	11,248	—	11,248
パルテム	—	1,748	1,748	—	1,748	—	1,748
防災	—	617	617	—	617	—	617
産業資材	—	1,257	1,257	—	1,257	—	1,257
その他	—	—	—	6	6	—	6
顧客との契約から生じる 収益	11,248	3,623	14,871	6	14,878	—	14,878
その他の収益	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への売上高	11,248	3,623	14,871	8	14,879	—	14,879
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,248	3,623	14,871	8	14,879	—	14,879
セグメント利益	498	174	673	3	676	△177	499

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業と売電事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△177百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(資本業務提携の強化に向けた基本合意書の締結)

当社は、2023年7月28日開催の取締役会において、以下のとおり、豊田合成株式会社(以下、「豊田合成」という)との間で、セーフティシステム事業に関する資本業務提携の強化に向けた協議に入る旨を決議し、同日付で豊田合成と基本合意書を締結いたしました。

1. 資本業務提携の強化の目的

本資本業務提携は、2021年5月14日付で当社および豊田合成の間で締結された資本業務提携契約に基づく両当事者の関係を一層強化し、エアバッグ、ハンドルおよびシートベルトを含むセーフティシステムをトータルで提案・提供できるセーフティシステムサプライヤーを目指し、開発・設計、販売、調達および生産に関する協業をさらに強化・加速させることで、互いの株主、従業員、顧客その他ステークホルダーの利益の最大化を図ることを目指すものであります。

2. 資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

現時点で想定している業務提携の強化の項目および内容は、次のとおりであり、具体的な条件、推進方法等については、今後、協議を行ってまいります。

- ①エアバッグ・ハンドルの営業機能の統合・効率化による顧客への最適提案の推進
- ②シートベルトとエアバッグに関する技術・ノウハウの相互補完によるセット開発・拡販
- ③安全規制強化（法規・アセスメント）や電気自動車、自動運転車に対応した開発の効率化
- ④部品共通化を基本とする設計仕様の統一
- ⑤部品の最適調達
- ⑥両社の生産拠点、生産設備、評価設備等の有効活用による投資抑制

(2) 資本提携の内容

豊田合成は、当社の筆頭株主である日本毛織株式会社と当社の普通株式869,400株（自己株式控除後の発行済み普通株式の14.48%）の譲受に向けた基本合意に至ることとなりました。これにより、豊田合成が保有する当社の普通株式は、1,703,500株（自己株式控除後の発行済み普通株式の28.36%）となる予定です。また、豊田合成は当社の「その他の関係会社」に該当する予定であり、日本毛織株式会社は当社の主要株主である筆頭株主から外れる予定であります。

3. 業務提携の相手先の概要

(1) 名称	豊田合成株式会社
(2) 所在地	愛知県清須市春日長畑1番地
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 兼 CEO 齋藤 克巳
(4) 事業内容	①自動車部品の製造/販売（ウェザストリップ製品・機能部品・内外装部品・セーフティシステム製品） ②その他製品の製造/販売（オプトエレクトロニクス製品・特機製品） ③スポーツチームの運営及びスポーツ施設の管理
(5) 資本金	28,093百万円（2023年3月末現在）
(6) 設立年月日	1949年6月15日

4. 日程

(1) 資本業務提携強化に向けた基本合意書の締結日	2023年7月28日
(2) 資本業務提携契約の締結日 株式譲渡日	2023年10月下旬～11月下旬（予定）

（注）上記日程は、法令等に基づき必要なクリアランス・許認可等の取得等を条件として実施する予定です。変更すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

5. 今後の見通し

本資本業務提携が当期の業績に与える影響は現時点では未定です。今後、業績予想の修正の必要性および公表すべき事項が生じた場合には速やかにお知らせいたします。